

一者応札・応募に係る改善方策について

平成21年 7月31日
国立大学法人横浜国立大学

国立大学法人横浜国立大学では、随意契約見直し計画に基づき、真にやむを得ないものを除いて、一般競争入札等の競争性のある契約方式への移行を推進してきたところがあります。

一方、一般競争入札等を実施した結果、一者応札、一者応募となっている事例も見受けられることから、こうした事態を回避し、実質的な競争性を確保するため、以下の改善方策による取り組みを定めました。

1. 競争参加資格要件の緩和等

入札参加資格等の要件については、競争を事実上制限することのないよう十分留意して設定しているところであるが、今後とも業務内容を勘案し、過度の制約とならない必要最小限のものとなるよう留意する。

2. 入札公示の十分な周知等

物品・役務に係る一般競争入札については、本学のホームページから文部科学省調達情報にリンクを張り、調達情報の周知に努める。

建設工事に係る一般競争入札については、文部科学省のホームページを通じて発注予定情報を定期的に公表するとともに、競争参加者が入札参加するための十分な準備期間の確保に努める。また、適切な工事履行期間の確保に努める。

3. 公示期間の十分な確保

現在、公示期間については、原則10日間以上を確保していますが、物品・役務に係る企画競争方式(提案評価方式)による調達の場合で、公示期間の延長が可能な一般競争入札等については、可能なものから公示期間の延長に努めます。

4. 適切な調達情報の提供

仕様書の内容をできる限り具体化・明確化する。物品・役務に係る契約については、必要に応じて説明会等を開催することに努める。